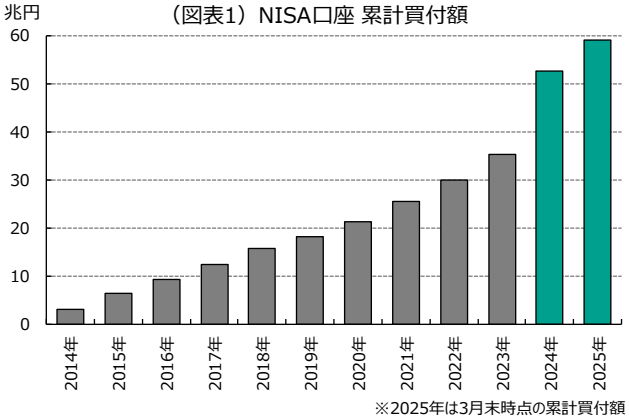
新 NISA 移行後の動向を点検

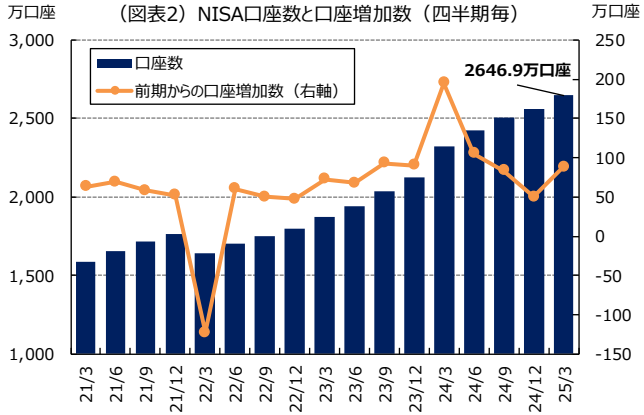
～こちらでも「成長と分配の好循環」の兆しを確認～

2025.7.18

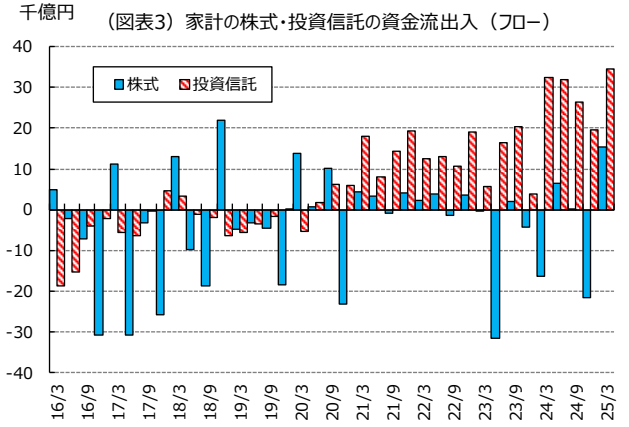
経済調査部　エコノミスト
木村　彩月



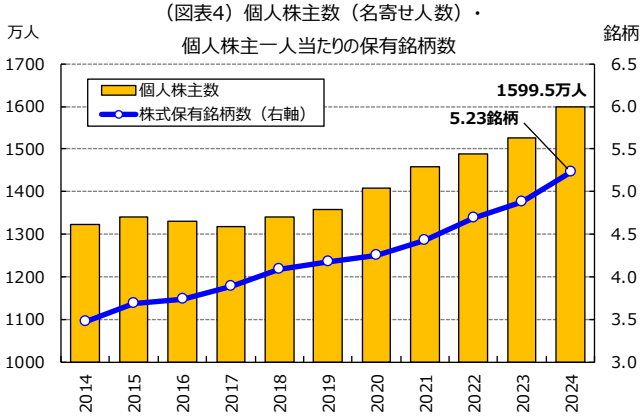
（出所）金融庁より明治安田総合研究所作成



（出所）金融庁より明治安田総合研究所作成



（出所）日銀「資金循環統計」



（出所）日本証券業協会

◆NISA の累計買付額 政府目標を前倒しで達成

・2025 年 3 月末時点の少額投資非課税制度（NISA）の累計買付額は 59.2 兆円となり（図表 1）、政府の「2027 年までに 56 兆円」という目標を前倒しで達成。口座数は 2,646.9 万口座と、未成年者を除く国民の 4 人に 1 人が口座を保有（図表 2）

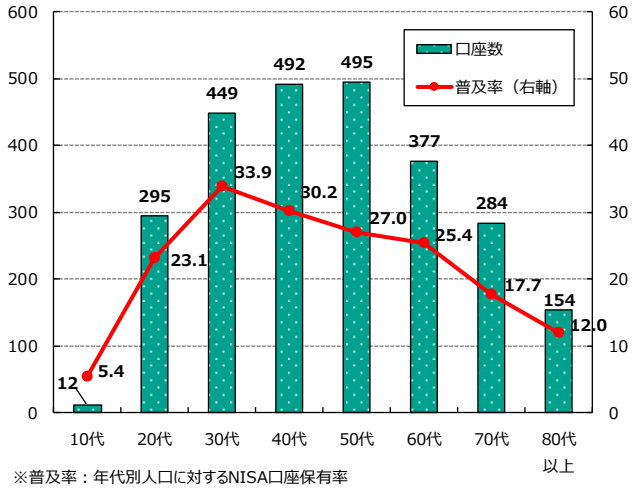
・新 NISA が始まった 2024 年の年間買付額は 17.4 兆円（成長投資枠:12.5 兆円、つみたて投資枠:5.0 兆円）。前年比＋49.3%と、旧 NISA 時代の平均増加ペース（同＋34.3%）から拡大

◆株式は資金流出も、個人株主数は増加傾向が続く

・家計の株式、投資信託の資金フロー（NISA 以外も含む）を追うと、投資信託は 2020 年頃から足元にわたって資金流入が継続（図表 3）。一方、株式は 2024 年は資金流出。ただし、個人株主数は 2020 年頃を境に上昇基調となっており、2024 年は約 1,600 万人で過去最高を更新（図表 4）。一人当たり保有銘柄数も上昇

・2025 年 4 月、東証は「少額投資の在り方に関する勉強会」に関する報告書を公開。株式分割の意義やメリット、個人投資家が求める投資単位などの情報発信を通じ、今後、企業に投資単位引き下げを促す方針を示した。さらなる個別株保有者の拡大に期待

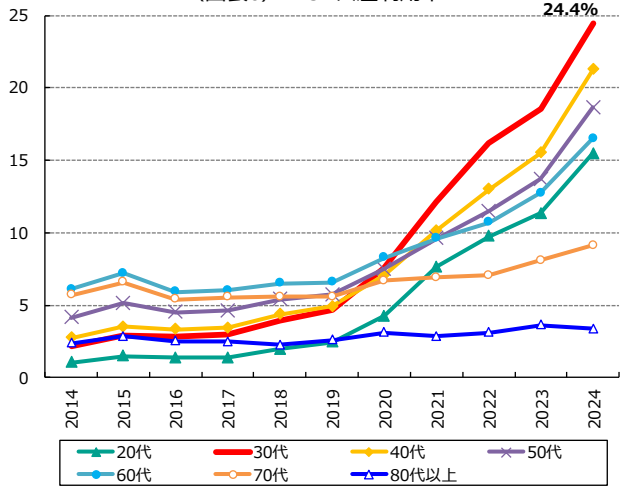
万口座　（図表5）年代別 NISA口座数と普及率（2024年末時点）　%



※普及率：年代別人口に対するNISA口座保有率

（出所）金融庁、総務省より明治安田総合研究所作成

%　（図表6）NISA口座利用率



※利用率：各対象年において買付があったNISA口座数/各年代の人口

（出所）金融庁、総務省より明治安田総合研究所作成

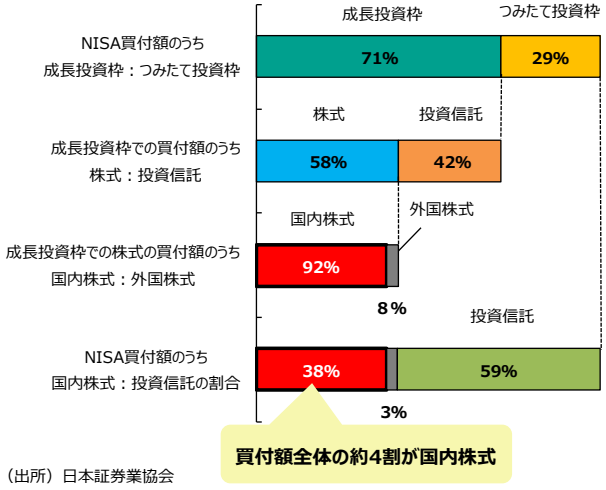
（図表7）投資信託　純資金流入額ランキング

順位	ファンド名 運用会社	商品分類
1	eMAXIS Slim全世界株式（オール・カントリー） 三菱ＵＦＪアセットマネジメント	株式/内外
2	eMAXIS Slim米国株式（S&P500） 三菱ＵＦＪアセットマネジメント	株式/海外
3	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし） アライアンス・バーンスタイン	株式/海外
4	iFreeNEXT FANG+インデックス 大和アセットマネジメント	株式/海外
5	楽天・プラス・S&P500インデックスF《楽天・プラス・S&P500》 楽天投信投資顧問	株式/海外
6	SBI・V・S&P500インデックスF《SBI・V・S&P500》 SBIアセットマネジメント	株式/海外
7	楽天・プラス・オールカントリー株式インデックスF 楽天投信投資顧問	株式/内外
8	ピクテ・ゴールド（為替ヘッジなし） ピクテ・ジャパン	その他資産/海外
9	iFree S&P500インデックス SBIアセットマネジメント	株式/海外
10	たわらノーロード先進国株式 アセットマネジメントOne	株式/海外

※2025年7月17日を基準日として過去1年間の実績　※ETFとNISA対象外ファンドを除く

（出所）一般社団法人投資信託協会より明治安田総研作成

（図表8）証券会社10社
NISA買付額の内訳（2024年1－12月累計ベース）



（出所）日本証券業協会

◆NISA 利用率は世代間格差が拡大

・NISA 普及率（年代別人口に対する口座保有率）が最も高いのは 30 代で 33.9%（図表 5）。各対象年に何らか運用商品の買付を行なった口座利用率も 30 代が高く、2024 年は 4 人に 1 人（24.4%）（図表 6）。全体として口座普及率と利用率は上昇傾向だが、新 NISA 移行後、毎月分配型の投資信託が対象外となったこともあり、70 代以上とそれ以外の世代との格差が拡大

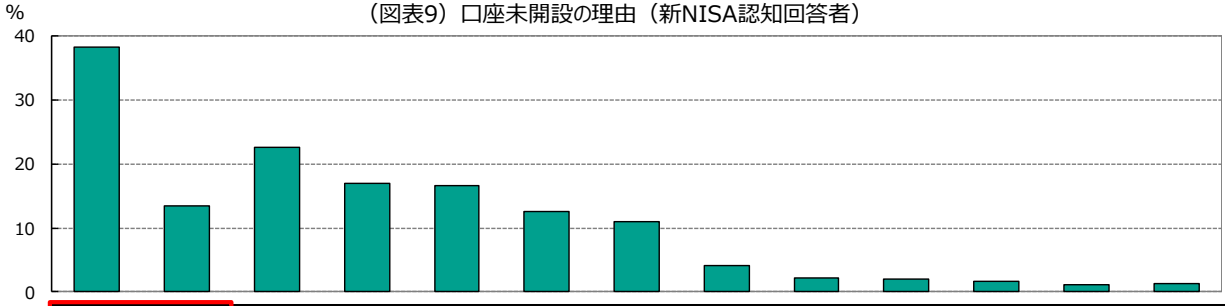
・こうしたなか、高齢者に限定して毎月分配型の投資信託など対象商品の拡大・スイッチング解禁を図る “プラチナ NISA”の議論が進んでいるが、投資元本を取り崩して支払われる特別分配金を多く出す投資信託の存在が懸念されている。もっとも、シニア世代では資産を運用しながら取り崩すニーズが強いのは確か。支払われた分配金全体に占める普通分配金の割合を「分配金健全度」として運用会社に表示させるなど、特別分配金が運用の成果と誤認されない仕組みを整える必要。また、毎月分配型の投資信託は信託報酬が高い傾向にある。より低コストな商品ラインナップの拡充も重要

◆成長投資枠での買付額の 5 割以上は国内株式

・政府は、家計の保有する預金が投資に向かい、それによってもたらされる企業価値向上の恩恵が、賃上げや配当として家計へ還元されることも「成長と分配の好循環」の実現に向け重要と謳っている。投資信託では海外資産の買付が盛んだが（図表 7）、日本証券業協会のアンケート調査では、成長投資枠での買付の 5 割以上は国内株式との結果（図表 8）。2024 年の NISA 年間買付額（17.4 兆円）を踏まえると、6.5 兆円の国内株式が NISA を通じ買付された計算

・国内株式は利益確定の売却もかさみ、資金流出超だが、国内株式の買付額拡大は政府の目指す好循環にも資する動き

（図表9）口座未開設の理由（新NISA認知回答者）



	特に理由はない	投資自体に関心がないから	投資に回すお金がないから	どの商品を購入してよいかわからないから	投資の知識がないから/知識がないと難しそうだから	口座開設の申込手続きが煩雑で面倒だから	制度の内容を知らないから	経済状況など、商品購入や口座開設のタイミングを見定めているから	親族や知人、友人から投資について良い話を聞かないから	年間の非課税投資限度額が小さいから	株式や投資信託以外の商品（国債など）が購入できないから	既に十分な資産があり、投資は必要ないから	その他
2024年	**38.3**	**13.5**	22.6	17.0	16.6	12.6	10.9	4.2	2.2	2.0	1.6	1.2	1.3

（出所）投資信託協会より明治安田総合研究所作成

◆“無関心層”へのアプローチに職場つみたて NISA を

・投資信託協会が実施したアンケート調査で、新 NISA を認知していても口座開設しない理由を見ると、「投資自体に関心がない」と「特に理由はない」を合わせた割合が半数を超え、資金面や知識不足を挙げる声を大きく上回っている（図表９）。2025 年に入ってからも口座数は増加しているが、新 NISA スタートに伴う口座開設ラッシュは一服（前掲図表 2）。NISA 口座開設者の利用率向上とともに、今後は、こうした“無関心層”に対しどうアプローチしていくかも大きな課題

・これまで進めてきた金融経済教育などの取組みを継続・発展することも重要。福利厚生の拡充を目的に従業員に提供する制度である「職場つみたて NISA」の活用も有効と考えられる。この制度では、企業が NISA 取扱金融機関と契約し、従業員に対して任意に奨励金を付与することもできるため、NISA 加入の動機付けにもなる。導入企業にとっては、従業員のエンゲージメント向上が期待可能

※本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 経済調査部 エコノミスト 木村 彩月
電話番号：03-6261-7947
e-mail：sa2-kimura@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元● 株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3－2－11 TEL03-6261-6411